

事務事業マネジメントシート (20年度実績と21年度計画)

21年度予算編成後平成 21 年 3 月 26 日 作成
20年度決算把握後平成 21 年 10 月 8 日 作成

総合計画体系	事務事業名	職員退職手当事業			<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
	政策	4	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり			所属部	総務企画部	課長名	建岡 純雄
	施策	24	行財政改革の推進			所属課	市長公室	担当者名	林 かおり
	基本事業	82	効果的な組織運営			所属班	秘書人事班	(内線)	1216
					法令根拠		地方自治法第204条		

予算科目	会計	款	項	目	事業連番	<input type="checkbox"/> 20年度で終了	<input type="checkbox"/> 21年度から開始	成果優先度評価結果	10
								コスト削減優先度評価結果	6
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度		18	年度)	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (~ 年度)		

事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】
職員の退職手当に関する事業
【業務の流れ】
・退職手当組合への資格取得・喪失手続き(育児休業者・退職者報告)
・毎月の組合負担金納付
・退職時における特別負担金納付
・退職者への退職手当金請求手続き事務
【主な予算費目】
1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		
① 手段(主な活動)	20年度実績(20年度に行った主な活動)(DO) 平成20年4月 職員数 334人(うち 加入特別職3人、一般職328人)	21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) 平成21年4月 職員数 324人(うち 加入特別職3人、一般職317人)
② 対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	職員	⑤活動指標(事務事業の活動量を表す指標)=①の指標 (単位) ア 事務処理件数 件 ⇒ イ
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	退職手当組合への加入により、退職手当を円滑かつ効率的に受ける。	⑥対象指標(対象の大きさを表す指標)=②の指標 (単位) ア 職員数 人 ⇒ イ
④ 上位の目的(さらにどんな目的に結び付けるのか)	計画を達成するための効果的な組織となっている。	⑦成果指標(意図の達成度を表す指標)=③の指標 (単位) ア 手当支給が滞らなかった件数の割合 % ⇒ イ
		⑧上位成果指標(上位目的の達成度を表す指標)=④の指標 (単位) ア 効果的な組織と思う職員の割合 % ⇒ イ

(2) 総事業費・指標等の推移											
投入量	事業内訳	国庫支出金	千円								全体計画 ～ 年度
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
		一般財源	千円	229,277	265,891	241,288	309,311	257,409	257,409	257,409	
	(A) 事業費計	千円	229,277	265,891	241,288	309,311	257,409	257,409	257,409	総トータルコスト (期間限定複数年度のみ記載)	
	うち指定経費	千円									
	うち時間外、特殊勤務手当	千円									
	人件費	千円	429	430	398	509	478	478	478		
正規職員従事人数	人	2	2	2	3	2	2	2			
延べ業務時間	時間	108	108	100	128	120	120	120			
(B)人件費計	千円	429	430	398	509	478	478	478			
トータルコスト(A)+(B)	千円	229,706	266,321	241,686	309,820	257,887	257,887	257,887	0		
活動指標	件	60	74	75	81	80	80	80	目標数計画 22年度		
対象指標	人	342	336	331	331	324	324	324			
成果指標	%	100	100	100	100	100	100	100			
上位成果指標	%										

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等
① この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?
計画的な退職手当の積み立てによる財政運営の安定化のため
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
・団塊の世代が退職期を向かえ、退職者の増加により支払が増えている。
・上記の状況から負担率が段階的に引き上げられる。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?
特になし

事務事業名	職員退職手当事業	所属部	総務企画部	所属課	市長公室
-------	----------	-----	-------	-----	------

2 評価の部(SEE) *原則は20年度の事後評価、ただし複数年度事業は20年度における途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】⇒ 退職手当組合に加入し、事務処理を行うことにより、退職手当の支給事務を円滑に行うことができ、計画を達成するための効果的な組織となっている。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】⇒ 退職職員に対する手当の支給が必要であるから。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】⇒ 追加する対象がない。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 退職手当組合の制度により運営されている。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】⇒ 21年度計画(21年度に計画している主な活動)(PLAN) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】⇒ 市単独で行えば、健全な運営が難しく、退職者増加時には退職手当の支給ができない可能性もある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input type="checkbox"/> 他に手段がある ⇒ (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 類似する事業はない。 <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】⇒
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 退職手当組合にて定められた掛率であるため。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 適切な人件費であり、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3評価結果の総括(SEE)に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 法令に基づいて運営処理している。

3 評価結果の総括(SEE)

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 全体総括(振り返り、反省点)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	①目的妥当性については、…。現状のままでよいと思われる。 ②有効性については、…。現状のままでよいと思われる。 ③効率性については、…。現状のままでよいと思われる。 ④公平性については、…。現状のままでよいと思われる。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(2) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持 低下			
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上		○															
	維持 低下																	

(3) 改革, 改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策特に無し。

5 事務事業貢献度評価結果(施策の統括課長の総括)

(1) 目的の直結度	8	(直結度高い 1~3 直結度中 4~6 直結度低い 7~9)
(2) 貢献度	9	(貢献度高い 1~3 貢献度中 4~9 貢献度低い 10~12)